

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

会社名 株式会社 富山第一銀行

本社所在地都道府県 富山県
URL <http://www.first-bank.co.jp/>

代表者 取締役頭取 金岡 純二

問合せ責任者 主計担当執行役員 藤澤 繁幸
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

TEL (076) - 424 - 1219
配当支払開始予定日 平成20年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無
(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,581	(2.4)	5,819	(1.1)	2,719	(4.9)
19年3月期	27,898	(4.4)	5,756	(19.9)	2,592	(46.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	44	92	-	-	4.1	0.6	20.4
19年3月期	42	79	-	-	3.8	0.6	20.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭	
20年3月期	1,002,353	67,613	67,613	67,613	6.3	1,046	13	14.20
19年3月期	1,012,359	74,958	74,958	74,958	7.0	1,169	18	14.08

(参考) 自己資本 20年3月期 63,312百万円 19年3月期 70,800百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金 融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,115	11,066	481	9,112
19年3月期	9,049	23,970	14,541	9,661

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	期末	年間	年間	年間			
19年3月期	3	50	3	75	7	25	439	16.9	0.65
20年3月期	3	75	3	75	7	50	454	16.7	0.68
21年3月期 (予想)	3	75	3	75	7	50		16.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,700	(0.2)	3,410	(0.1)	1,610	(3.9)	26	60
通期	28,700	(0.4)	5,900	(1.4)	2,820	(3.7)	46	59

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年3月期 60,809,700株
 平成19年3月期 60,809,700株
 期末自己株式数 平成20年3月期 289,360株
 平成19年3月期 254,495株

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,520	(1.7)	5,287	(0.8)	2,696	(4.6)
19年3月期	23,117	(4.7)	5,244	(18.3)	2,577	(47.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	44	54	-	-
19年3月期	42	54	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	993,724	63,072	6.3	1,042	17	13.74
19年3月期	1,003,245	70,576	7.0	1,165	49	13.64

(参考)自己資本 20年3月期 63,072百万円 19年3月期 70,576百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金 融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(中間期) 累計期間	12,100	(0.5)	3,100	(2.8)	1,600	(4.6)	26	43
通期	23,700	(0.8)	5,500	(4.0)	2,800	(3.8)	46	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成19年度の日本経済は、年度半ばまでは設備投資計画が4年連続の2桁増を見込むなど、好調な企業業績や新興・資源国の旺盛な需要による外需が底堅く推移したこと等を反映して、順調な景気回復が続いてまいりました。しかし、その後の原油をはじめとした原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の先行き不安が日本企業の景況感に大きな打撃を与えたことから、3月31日の東京市場での日経平均株価は前年同日に比べ27.5%の大幅下落となりました。また、財務省と内閣府が発表した法人企業景気予測調査においても、企業の景況判断指数は1-3月期では過去最悪の水準となりました。

先行きについては、4-6月まではマイナス、7-9月からはプラスに転じるとみていますが、財務省は緩やかに改善するが企業の景況感は弱く、サブプライムローン問題や金融市場、原油等原材料価格の動向に注意が必要とみています。

当行グループの主要営業基盤である北陸地区経済においても、景気を牽引してきた製造業が3年ぶりにマイナスに転じたことから、景況感の悪化が鮮明になってきております。また、輸出依存度が高い北陸の企業にとっては、現状の円高水準による収益の下振れ懸念もあり、景気減速への強い警戒感がでております。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息がボリュームの増加等により増収となった反面、有価証券利息配当金等が減少したことにより、資金収益は減少しましたが、株式等の売却益が増加したことから285億81百万円(前連結会計年度比2.4%増)となりました。また、経常利益は58億19百万円(同1.1%増)、当期純利益は27億19百万円(同4.9%増)となり、いずれも過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する分析

預金等

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、個人向け国債等一部金融商品にシフトしましたが当期中に15億円増加し当期末残高は8,877億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中

小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に174億円増加し当期末残高は6,782億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めましたが株価の大幅下落等により、当期中に301億円減少し当期末残高は2,673億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金の増加等により、前期比201億64百万円減少し111億15百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却、償還による収入により、前期比350億36百万円増加し110億66百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比150億22百万円減少し4億81百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比5億49百万円減少し91億12百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期末につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末と同じく1株当たりの配当金を3円75銭とさせていただき予定であります。

これにより、平成19年度の配当金は中間配当金の3円75銭と合わせて、年間7円50銭となり、平成18年度に比べ25銭の増配となります。

当行は、これまでも安定配当の維持に努めてまいりましたが、これからも株主のみなさまへの安定的な配当に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下「当行」という)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

当行は、このようなリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努める態勢を機能させ、リスクの顕現化防止と極小化に努めてまいります。

本項に含まれている将来に関する事項は、当期末現在で判断したものであります。

与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当行は、過去の毀損実績率のほかキャッシュ・フロー見積法の採用により、個別企業の返済能力を反映した適切な貸倒引当金を計上しておりますが、本邦経済環境の予想を超える変動等によっては、与信関連費用が増加する恐れがあり、その結果、当行の業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産等の担保・保証の価値下落による追加的損失の発生

当行は、与信を行うにあたり必要に応じて不動産等の担保や保証の差入れを受けており、与信先の業況悪化等により返済が滞り、他に返済方法が無い場合には、担保処分や保証履行請求により債権の回収を図っております。また、貸倒引当金の算定に際しては、与信先が債務不履行となる可能性や担保・保証による回収見込額等を見積ることとしておりますが、担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、今後の状況によっては、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生する可能性があります。その結果、与信先の債務不履行時に想定以上の貸倒損失が発生したり、貸倒引当金の積み増しが必要になる等、追加的損失が発生し、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価下落による追加的損失の発生

当行は、市場性のある株式を保有しております。これらの保有株式は、株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。リスク管理の観点から売却した場合、売却損が発生する可能性があります。その結果、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利等の変動による追加的損失の発生

当行は、投資を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え等による適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により金利が大幅に上昇した場合には、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達・流動性に関するリスク

当行は、業績や財務状況の悪化、風説の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされたり、必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスク・システムリスクの顕在化による悪影響

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・信託・資産運用など

幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

また、重大なシステム障害が発生した場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当行や金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行について事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク

当行は、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、規定及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的に法令・規則等が新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当行は、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年企業等が保持する個人情報の漏洩や不正アクセスが発生するケースが多発しており、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の下では、より厳格な管理が求められております。当行は、「個人情報保護マニュアル」を策定し、役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが悪意のある第三者によるコンピュータへの進入、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により個人情報が漏洩した場合は、損害賠償発生の可能性がある他、当行に対する風評リスクが顕在化する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は事業機会の拡大等を通じて当行にも好影響を及ぼす一方、競争激化に十分対応することが出来ない場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当行は、店舗や事務センター等の施設を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。当行は、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しております。

すが、被害の程度によっては、当行の業務が一時停止する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付に関するリスク

外部格付機関が当行の格付を引き下げた場合、資金調達費用の増加や資金繰りの悪化を招く可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

内部統制の構築に関するリスク

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制報告書の提出が求められています。また、開示制度上当行の代表者は、当行において財務諸表等が適正に作成される内部管理体制が機能していたかを確認し、これを表明することなどが求められています。

これらに対応するため、当行は従来にも増して業務を適切にモニターし管理するための有効な内部統制を構築し維持していくことが必要と認識しています。しかし、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、監督官庁による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告に係る内部統制の重大な欠陥等について報告を余儀なくされる等の可能性があります。その結果、当行に対する市場の評価の低下等、当行の業務運営や業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主、地域のみなさまから愛され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持しつつ、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢の徹底やCSR(企業の社会的責任)への積極的な取り組みにより、引き続きお客さま、株主、地域のみなさまから「選ばれ愛される銀行」を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

「選ばれ愛される銀行」を目指して、CS向上やリスク管理態勢の充実をはかり、ステークホルダーの皆さまに実感していただける魅力ある企業風土、行員の育成に努めてまいります。

また、地域力の強化による揺るぎない経営基盤の確立により、地域の発展に一層貢献してまいります。

(3) 対処すべき課題

金融界におきましては、保険取扱商品の拡大、銀行代理店制度の見直しや郵政民営化など各種規制緩和がますます進んでまいります。

一方、平成19年5月の会社法施行に伴いディスクロージャーの信頼性を確保するための宣誓が義務付けられるとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書の作成が平成20年4月以降義務付けられるなど、利用者や投資家保護の各種施策が進められております。

さらに、平成19年3月期からの自己資本比率の規制等を改定するバーゼルⅢの導入により、総合的な観点での健全性確保のための各種リスクを把握し、経営に必要な自己資本額を検討する「自己管理型のリスク管理」が求められています。

また、「地域密着型金融推進計画」の取組み集中期間が平成18年度に終了しましたが、新たに「ライフサイクルに応じた取引先の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報収集を活用した持続可能な地域経済への貢献」を策定して平成19年度は取り組んでまいりました。平成20年度からスタートする「第11次長期経営計画」にも「地域密着型金融推進」の基本方針を織り込んで実行してまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させて参りました。今後も更なる定着に向けた取組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。地域の皆さまに対しましては、これらの取組状況をディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

4. 連結財務諸表

(株) 富山第一銀行 平成20年3月期決算短信

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (B) (平成20年3月31日)	比較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	10,683	12,500	1,817
コールローン及び買入手形	15,000	15,500	500
買入金銭債権	221	91	130
商品有価証券	322	188	134
金銭の信託	900	1,500	600
有価証券	297,477	267,309	30,168
貸出	660,795	678,257	17,462
外国為替	3,020	1,302	1,718
その他の資産	7,177	7,317	140
有形固定資産	18,124	18,444	320
建物	1,633	1,644	11
土地	7,183	6,867	316
その他の有形固定資産	9,307	9,932	625
無形固定資産	614	623	9
その他の無形固定資産	614	623	9
繰延税金資産	-	2,470	2,470
支払引当	7,239	6,073	1,166
貸倒引当	9,216	9,226	10
資産の部合計	1,012,359	1,002,353	10,006
(負債の部)			
預渡性預金	861,080	868,162	7,082
コールマネー及び売渡手形	25,054	19,540	5,514
借入金	11,581	10,317	1,264
外国為替	18,685	18,059	626
その他の負債	0	0	0
役員賞与引当金	4,707	7,051	2,344
退職給付引当金	24	24	0
役員退職慰労引当金	3,464	3,374	90
睡眠預金払戻損失引当金	420	448	28
偶発損失引当金	-	121	121
繰延税金負債	-	17	17
繰延税金負債	3,486	-	3,486
再評価に係る繰延税金負債	1,656	1,548	108
支払引当	7,239	6,073	1,166
負債の部合計	937,401	934,739	2,662
(純資産の部)			
資本	8,000	8,000	0
資本剰余金	5,433	5,433	0
利益剰余金	41,699	44,124	2,425
自己株	181	206	25
株主資本合計	54,950	57,350	2,400
その他有価証券評価差額金	13,822	4,094	9,728
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	2,027	1,867	160
評価・換算差額等合計	15,849	5,961	9,888
少数株主持分	4,158	4,301	143
純資産の部合計	74,958	67,613	7,345
負債及び純資産の部合計	1,012,359	1,002,353	10,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	(B) - (A)
経 常 収 益	27,898	28,581	683
資 金 運 用 収 益	19,238	19,084	154
貸 出 金 利 息	12,516	12,749	233
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,482	6,165	317
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	15	35	20
預 け 金 利 息	0	2	2
そ の 他 の 受 入 利 息	224	130	94
役 務 取 引 等 収 益	2,346	2,175	171
そ の 他 業 務 収 益	5,431	5,988	557
そ の 他 経 常 収 益	881	1,333	452
経 常 費 用	22,142	22,762	620
資 金 調 達 費 用	1,870	3,552	1,682
預 金 利 息	1,400	3,067	1,667
譲 渡 性 預 金 利 息	52	25	27
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	191	68	123
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	36	-	36
借 用 金 利 息	61	359	298
そ の 他 の 支 払 利 息	128	31	97
役 務 取 引 等 費 用	1,217	1,058	159
そ の 他 業 務 費 用	4,828	4,384	444
営 業 経 費	11,662	11,642	20
そ の 他 経 常 費 用	2,562	2,125	437
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,843	1,852	9
そ の 他 の 経 常 費 用	718	273	445
経 常 利 益	5,756	5,819	63
特 別 利 益	637	431	206
固 定 資 産 処 分 益	0	5	5
償 却 債 権 取 立 益	636	426	210
特 別 損 失	86	414	328
固 定 資 産 処 分 損	8	14	6
減 損 損 失	78	268	190
そ の 他 の 特 別 損 失	-	131	131
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,307	5,836	471
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,172	2,248	76
法 人 税 等 調 整 額	1,262	607	655
少 数 株 主 利 益	280	260	20
当 期 純 利 益	2,592	2,719	127

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

(株)富山第一銀行 平成20年3月期決算短信

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
前連結会計年度末残高	8,000	5,432	39,504	150		52,787
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当(注)			212			212
剰余金の配当			212			212
役員賞与(注)			24			24
当期純利益			2,592			2,592
自己株式の取得				61		61
自己株式の処分		0		29		29
土地再評価差額金の取崩			50			50
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						
当連結会計年度変動額合計	-	0	2,194	31		2,163
当連結会計年度末残高	8,000	5,433	41,699	181		54,950

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当(注)						212
剰余金の配当						212
役員賞与(注)						24
当期純利益						2,592
自己株式の取得						61
自己株式の処分						29
土地再評価差額金の取崩						50
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	3,515	0	50	3,465	190	3,656
当連結会計年度変動額合計	3,515	0	50	3,465	190	5,819
当連結会計年度末残高	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		
前連結会計年度末残高	8,000	5,433	41,699	181		54,950
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			454			454
当期純利益			2,719			2,719
自己株式の取得				34		34
自己株式の処分				9		9
土地再評価差額金の取崩			159			159
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)						
当連結会計年度変動額合計	-	-	2,424	24		2,399
当連結会計年度末残高	8,000	5,433	44,124	206		57,350

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額	評価・換算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						454
当期純利益						2,719
自己株式の取得						34
自己株式の処分						9
土地再評価差額金の取崩						159
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	9,728	0	159	9,888	143	9,744
当連結会計年度変動額合計	9,728	0	159	9,888	143	7,344
当連結会計年度末残高	4,094	0	1,867	5,961	4,301	67,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,307	5,836	471
減価償却費	2,901	3,231	330
減損損失	78	268	190
貸倒引当金の増加額(減少)	2,604	9	2,613
役員賞与引当金の増加額(減少)	24	-	24
退職給付引当金の増加額(減少)	205	89	116
役員退職慰労引当金の増加額(減少)	420	28	392
睡眠預金払戻損失引当金の増加額(減少)	-	121	121
偶発損失引当金の増加額(減少)	-	17	17
資金運用収益	19,238	19,084	154
資金調達費用	1,870	3,552	1,682
有価証券関係損益()	568	1,375	807
為替差損益()	3	7	10
固定資産処分損益()	7	8	1
貸出金の純増()減	1,501	17,570	16,069
預金の純増減()	11,998	7,222	4,776
譲渡性預金の純増減()	17,304	5,514	22,818
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	340	625	285
商品有価証券の純増()減	10	133	143
コールローン等の純増()減	908	370	1,278
コールマネー等の純増減()	12,389	1,254	11,135
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	425	2,365	2,790
債券貸借取引受入担保金の純増減()	10,109	-	10,109
外国為替(資産)の純増()減	1,061	1,670	2,731
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	18,946	19,016	70
資金調達による支出	1,287	2,462	1,175
その他	46	470	424
小計	11,918	9,116	21,034
法人税等の支払額	2,869	1,999	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,049	11,115	20,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	163,846	80,256	83,590
有価証券の売却による収入	119,834	70,804	49,030
有価証券の償還による収入	24,552	24,971	419
金銭の信託の増加による支出	600	600	0
有形固定資産の取得による支出	3,893	3,731	162
有形固定資産の売却による収入	249	107	142
無形固定資産の取得による支出	265	228	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,970	11,066	35,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	15,000	-	15,000
配当金支払額	424	454	30
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式取得・売却による収支	31	24	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,541	481	15,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	18	15
現金及び現金同等物の増加額	382	549	167
現金及び現金同等物の期首残高	10,044	9,661	382
現金及び現金同等物の期末残高	9,661	9,112	549

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

富山ファースト・ビジネス(株)

富山ファースト・リース(株)

富山ファースト・ディーシー(株)

富山ファースト機販(株)

(株)富山ファイナンス

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 4社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 21年～24年

動 産 4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定

結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,134百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。

睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は9百万円減少、特別損失は131百万円増加し、経常利益は9百万円増加、税金等調整前当期純利益は121百万円減少しております。

偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金とし

て計上しております。これにより、その他の経常費用は17百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(6) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(9) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,780百万円、延滞債権額は13,791百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,268百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,879百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,279百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	12,050百万円
担保資産に対応する債務	
預金	836百万円
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円
借入金	600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,545百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は13百万円及び敷金は480百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は73,089百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが71,411百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,208百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 17,164百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 205百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,770百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額 1,046円13銭
14. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	4,262百万円
年金資産(時価)	842
未積立退職給付債務	3,420
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	45
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額の純額	3,374
前払年金費用	-
退職給付引当金	3,374

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却40百万円、株式等償却151百万円を含んでおります。
2. 「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入額131百万円であります。
3. 1株当たり当期純利益金額 44円92銭
4. 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	2カ店	土地	38
	遊休資産	2物件	土地	66
富山県外	営業用店舗	3カ店	土地	163
	遊休資産	-	-	-
合計				268

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(202百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産の認定を行った上記2物件については、継続的な地価の下落等により帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(66百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を1.9%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	254	48	13	289	注
合計	254	48	13	289	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	227百万円	3.75円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	227百万円	3.75円	平成19年9月30日	平成19年12月10日
合計		454百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております

配当金の総額	226百万円
1株当たりの配当額	3.75円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

なお、配当原資は利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	12,500
日本銀行以外の他の銀行への預け金	3,387
現金及び現金同等物	9,112

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	188	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	24,279	25,363	1,083	1,083	-
地方債	16,556	16,834	277	277	-
社債	17,900	18,196	296	309	13
その他	6,650	6,781	131	156	24
合計	65,386	67,176	1,789	1,827	38

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	33,717	43,125	9,408	10,885	1,476
債券	60,670	63,073	2,403	2,459	56
国債	34,809	36,773	1,963	1,963	-
地方債	10,557	10,788	231	231	0
社債	15,302	15,510	208	264	56
その他	86,620	82,825	3,795	159	3,955
合計	181,008	189,024	8,016	13,504	5,488

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格

等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、150百万円（うち株式150百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した当行所定の基準に基づき減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	70,804	1,408	62

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	11,370
その他有価証券 非上場株式	1,528

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	15,353	55,392	61,932	-
国債	2,523	16,871	41,658	-
地方債	4,012	10,559	12,773	-
社債	8,817	27,962	7,500	-
その他	3,489	30,816	31,666	3,081
合計	18,843	86,209	93,599	3,081

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金 銭の信託	1,500	1,500	-	-	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,957	4,311	629	27,898	-	27,898
セグメント間の内部経常収益	243	223	40	507	(507)	(-)
計	23,200	4,534	670	28,405	(507)	27,898
経常費用	17,950	4,405	284	22,640	(497)	22,142
経常利益	5,250	129	386	5,765	(9)	5,756
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,003,239	12,372	11,398	1,027,010	(14,650)	1,012,359
減価償却費	294	2,602	4	2,901	(-)	2,901
減損損失	78	-	-	78	(-)	78
資本的支出	334	3,824	-	4,158	(-)	4,158

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,331	4,490	759	28,581	-	28,581
セグメント間の内部経常収益	265	211	45	522	(522)	(-)
計	23,596	4,702	805	29,104	(522)	28,581
経常費用	18,307	4,562	418	23,288	(526)	22,762
経常利益	5,288	139	386	5,815	3	5,819
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	993,730	12,668	10,638	1,017,038	(14,684)	1,002,353
減価償却費	344	2,882	5	3,231	(-)	3,231
減損損失	268	-	-	268	(-)	268
資本的支出	487	3,469	3	3,960	(-)	3,960

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 3. 各事業の主な内容
 (1)銀行業……………銀行業
 (2)リース業……………リース業
 (3)その他事業……………クレジットカード、信用保証業務等

(2)所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有していませんので、所在地別セグメント情報は記載していません。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	5,535	7	7
合 計			7	7

(注) 上記取引は時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (A) (平成19年3月31日)	当事業年度 (B) (平成20年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	10,568	12,469	1,901
現金	8,605	8,613	8
預け	1,962	3,856	1,894
コ ー ル	15,000	15,500	500
買入金	221	91	130
商品有価証券	322	188	134
商品国債	300	152	148
商品地方債	21	36	15
金銭の信託	900	1,500	600
有価証券	288,279	258,637	29,642
国債	90,610	61,053	29,557
地方債	26,740	27,345	605
社債	45,371	40,049	5,322
株	51,697	43,240	8,457
その他の証券	73,859	86,948	13,089
貸出	673,163	691,076	17,913
割引手形	40,489	29,971	10,518
手形貸付	63,288	62,827	461
証書貸付	490,335	518,668	28,333
当座貸越	79,050	79,608	558
外国為替	3,020	1,302	1,718
外国他店預け	1,941	911	1,030
買入外国為替	541	307	234
取立外国為替	537	83	454
その他の資産	3,367	3,549	182
未決済為替貸	107	87	20
前払費用	32	32	0
未収収益	1,652	1,725	73
金融派生商品	40	237	197
その他の資産	1,533	1,466	67
有形固定資産	9,724	9,556	168
建物	1,552	1,565	13
土地	7,116	6,801	315
その他の有形固定資産	1,055	1,189	134
無形固定資産	44	44	0
その他の無形固定資産	44	44	0
繰延税金資産	-	2,629	2,629
支払承諾見返	7,239	6,073	1,166
貸倒引当金	8,606	8,896	290
資産の部合計	1,003,245	993,724	9,521

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (A) (平成19年3月31日)	当事業年度 (B) (平成20年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)			
預 金	861,569	868,594	7,025
当 座 預 金	49,915	38,124	11,791
普 通 預 金	234,070	225,934	8,136
貯 蓄 預 金	38,682	35,699	2,983
通 知 預 金	6,548	5,646	902
定 期 預 金	517,059	545,057	27,998
定 期 積 金	8,269	7,582	687
そ の 他 の 預 金	7,024	10,548	3,524
譲 渡 性 預 金	25,054	19,540	5,514
コ ー ル マ ネ ー	11,581	10,317	1,264
借 入 金	15,000	15,000	0
借 入 金	15,000	15,000	0
外 国 為 替	0	0	0
売 渡 外 国 為 替	0	0	0
未 払 外 国 為 替	0	0	0
そ の 他 負 債	3,304	5,603	2,299
未 決 済 為 替 借	232	155	77
未 払 法 人 税 等	672	971	299
未 払 費 用	1,417	2,469	1,052
前 受 収 益	470	543	73
従 業 員 預 り 金	257	248	9
給 付 補 て ん 備 金	3	7	4
金 融 派 生 商 品	41	229	188
そ の 他 の 負 債	208	977	769
役 員 賞 与 引 当 金	24	24	0
退 職 給 付 引 当 金	3,451	3,362	89
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	420	448	28
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	121	121
偶 発 損 失 引 当 金	-	17	17
繰 延 税 金 負 債	3,366	-	3,366
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,656	1,548	108
支 払 承 諾	7,239	6,073	1,166
負 債 の 部 合 計	932,668	930,652	2,016
(純資産の部)			
資 本 金	8,000	8,000	0
資 本 剰 余 金	5,430	5,430	0
資 本 準 備 金	5,430	5,430	0
利 益 剰 余 金	41,528	43,930	2,402
利 益 準 備 金	2,081	2,171	90
そ の 他 利 益 剰 余 金	39,447	41,758	2,311
別 途 積 立 金	33,860	36,360	2,500
繰 越 利 益 剰 余 金	5,587	5,398	189
自 己 株 式	181	206	25
株 主 資 本 合 計	54,777	57,154	2,377
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,772	4,051	9,721
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	2,027	1,867	160
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,799	5,918	9,881
純 資 産 の 部 合 計	70,576	63,072	7,504
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,003,245	993,724	9,521

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	比 較 (B)-(A)
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
経常収益	23,117	23,520	403
資金運用収益	19,059	18,941	118
貸出金利息	12,595	12,863	268
有価証券利息配当金	6,224	5,909	315
コールローン利息	15	35	20
預け金利息	0	1	1
その他の受入利息	224	130	94
役務取引等収益	2,339	2,168	171
受入為替手数料	851	819	32
その他の役務収益	1,488	1,348	140
その他業務収益	851	1,109	258
外国為替売買益	297	340	43
商品有価証券売買益	11	9	2
国債等債券売却益	362	489	127
国債等債券償還益	84	-	84
その他の業務収益	95	269	174
その他経常収益	867	1,301	434
株式等売却益	780	915	135
金銭の信託運用益	3	15	12
その他の経常収益	82	370	288
経常費用	17,873	18,232	359
資金調達費用	1,818	3,500	1,682
預金利息	1,400	3,068	1,668
譲渡性預金利息	52	25	27
コールマネー利息	191	68	123
債券貸借取引支払利息	36	-	36
借入金利息	9	306	297
その他の支払利息	128	31	97
役務取引等費用	1,238	1,084	154
支払為替手数料	300	327	27
その他の役務費用	938	756	182
その他業務費用	730	89	641
国債等債券売却損	667	6	661
国債等債券償還損	28	49	21
その他の業務費用	34	34	0
営業経費	11,504	11,496	8
その他経常費用	2,581	2,061	520
貸倒引当金繰入額	1,919	1,860	59
貸出金償却	0	0	0
株式等売却損	0	-	0
株式等償却	13	151	138
その他の経常費用	647	49	598
経常利益	5,244	5,287	43
特別利益	635	428	207
固定資産処分益	0	5	5
償却債権取立益	634	423	211
特別損失	86	414	328
固定資産処分損失	8	14	6
減損損失	78	268	190
その他の特別損失	-	131	131
税引前当期純利益	5,793	5,302	491
法人税・住民税及び事業税	1,995	2,120	125
法人税等調整額	1,220	485	735
当期純利益	2,577	2,696	119

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	1,991	31,360	5,998	39,349	149	52,630
事業年度中の変動額									
利益準備金の積立(注)2				47		47	-		-
利益準備金の積立				42		42	-		-
別途積立金の積立(注)2					2,500	2,500	-		-
剰余金の配当(注)2						212	212		212
剰余金の配当						212	212		212
役員賞与(注)2						24	24		24
当期純利益						2,577	2,577		2,577
自己株式の取得								37	37
自己株式の処分								5	5
土地再評価差額金の取崩						50	50		50
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	89	2,500	410	2,178	32	2,146
平成19年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	181	54,777

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	10,250	-	2,077	12,327	64,957
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立(注)2					-
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立(注)2					-
剰余金の配当(注)2					212
剰余金の配当					212
役員賞与(注)2					24
当期純利益					2,577
自己株式の取得					37
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	3,522	0	50	3,472	3,472
事業年度中の変動額合計	3,522	0	50	3,472	5,618
平成19年3月31日残高	13,772	0	2,027	15,799	70,576

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	181	54,777	
事業年度中の変動額										
利益準備金の積立				90		90	-		-	
別途積立金の積立					2,500	2,500	-		-	
剰余金の配当						454	454		454	
当期純利益						2,696	2,696		2,696	
自己株式の取得								34	34	
自己株式の処分								9	9	
土地再評価差額金の取崩						159	159		159	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	90	2,500	189	2,401	24	2,376	
平成20年3月31日残高	8,000	5,430	5,430	2,171	36,360	5,398	43,930	206	57,154	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	13,772	0	2,027	15,799	70,576
事業年度中の変動額					
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					454
当期純利益					2,696
自己株式の取得					34
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩					159
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	9,721	0	159	9,880	9,880
事業年度中の変動額合計	9,721	0	159	9,880	7,503
平成20年3月31日残高	4,051	0	1,867	5,918	63,072

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
動 産	4年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9,134 百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生翌期に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処

理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることに伴い、当期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べ、その他の経常費用が9百万円減少、特別損失が131百万円増加し、経常利益は9百万円増加、税引前当期純利益は121百万円減少しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当期から信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

これにより、その他の経常費用は17百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1 3 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1, 7 7 3 百万円、延滞債権額は 1 3, 7 1 0 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2 5 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4, 9 4 3 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 2 0, 4 5 3 百万円であります。

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3 0, 2 7 9 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1 1, 2 5 6 百万円

担保資産に対応する債務

預金 836百万円

コ-ルマネ- 10,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,545百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は10百万円及び敷金は467百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、71,312百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが70,568百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,208百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,329百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 205百万円

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円あります。

13. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,770百万円あります。

14. 1 株当たりの純資産額 1,042 円 17 銭
15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
16. 関係会社に対する金銭債権総額 14,529 百万円
17. 関係会社に対する金銭債務総額 540 百万円
18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益剰余金として計上しております。

当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、90 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 218 百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 9 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 7 百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|---------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0 百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 33 百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 679 百万円 |
2. 「その他の特別損失」は、睡眠預金払戻損失引当金の過年度分繰入額 131 百万円であります。
3. 1 株当たり当期純利益金額 44 円 54 銭
4. 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	数量	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	2 カ店	土地	38
	遊休資産	2 物件	土地	66
富山県外	営業用店舗	3 カ店	土地	163
	遊休資産	-	-	-
合計				268

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成 11 年 3 月 31 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳

簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（202百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産の認定を行った上記2物件については、継続的な地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（66百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当期における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を1.9%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘 要
自 己 株 式					
普 通 株 式	254	48	13	289	注
合 計	254	48	13	289	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。